

滋賀県立高等技術専門校
長寿命化計画
(個別施設計画)

令和2年3月
滋賀県商工観光労働部労働雇用政策課

施設の概要

基準日: 令和元年12月時点

基本情報					
施設名称 (愛称)	高等技術専門学校 米原校舎 (テクノカレッジ米原)				
HPアドレス	http://www.pref.shiga.lg.jp/kougi/				
電話番号	077-52-5300				
所在地	米原市岩脇411-1				
設置目的	職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第15条の7第1項第1号に規定する普通職業訓練、同条第2項に規定する援助および同条第4項に規定する業務を行うための施設として、同法第16条第1項の規定に基づき、滋賀県立高等技術専門学校を設置する。				
所管	部局	商工観光労働部			
	課等	労働雇用政策課			
設置年月	平成3年3月				
土地	敷地面積	29,927㎡	避難所指定等	広域避難所	
	市街化区域	市街化区域	防災拠点指定等	—	
	用途地域	準工業地域	文化財指定	—	
建物	延床面積	8,647㎡	再生エネルギー等	太陽光発電	
	取得価額	0円	自家発電設備	無	
運営	運営方法	直営、指定管理 等		障害者用エレベーター	有
	運営時間	8:30~17:15		多目的トイレ	有
	休館日	土日祝、年末年始		オストメイト対応トイレ	有
	駐車台数	約60台		車いす使用者用駐車場	2台
特記事項					



施設概要						
名称	主体構造	設置年	延床面積	階数	耐震	備考
危険物倉庫	鉄骨造	H2.4.1	40.00㎡	1	新耐震	
受電室	鉄骨造		66.00㎡	1	新耐震	
実習家屋	木造		48.06㎡	1	新耐震	
実習棟中央	鉄骨造		326.00㎡	1	新耐震	
実習棟北	鉄骨造		1,546.34㎡	1	新耐震	
実習棟南	鉄骨造		1,575.66㎡	2	新耐震	
建築科実習棟	鉄骨造		997.56㎡	1	新耐震	
建築科実習棟渡廊下	鉄骨造		135.84㎡	1	新耐震	
本館	鉄筋コンクリート造		2,450.33㎡	3	新耐震	
材料倉庫	鉄骨造		35.00㎡	1	新耐震	
機械室	鉄筋コンクリート造		22.75㎡	1	新耐震	
渡廊下	鉄骨造		409.05㎡	1	新耐震	
渡廊下	鉄骨造		73.02㎡	1	新耐震	
自転車置場	鉄骨造		60.00㎡	1	新耐震	
車庫	鉄骨造		30.68㎡	1	新耐震	
LPG庫	コンクリートブロック造		20.00㎡	1	新耐震	
体育館	鉄筋コンクリート造		H3.4.1	804.00㎡	1	新耐震
便所棟	鉄筋コンクリート造	H19.4.1	6.76㎡	1	新耐震	
			7,836.29㎡			

成果情報					
	H28	H29	H30	3ヵ年平均	備考
利用可能日数(単位:日)	240	240	240	240.0	
年間利用人数(単位:人)	25,004	21,303	17,640	21,315.7	
1日あたり利用人数(単位:人/日)	104.2	88.8	73.5	88.8	
年間収入(単位:円)	15,672,000	14,961,000	2,577,000	11,070,000.0	
1日あたり収入(単位:円/日)	65,300	62,338	10,738	46,125.0	

コスト情報					
	H28	H29	H30	3ヵ年平均	備考
収入(単位:円)	15,672,000	14,961,000	14,107,000	14,913,333.3	
使用料および手数料	1,179,000	1,014,000	708,000	967,000.0	
補助金	13,986,000	13,440,000	12,892,000	13,439,333.3	
諸収入	507,000	507,000	507,000	507,000.0	
支出(単位:円)	27,116,000	28,285,000	26,432,000	27,277,666.7	
旅費	471,000	588,000	685,000	581,333.3	
需用費	20,569,000	19,348,000	19,128,000	19,681,666.7	
役務費	2,900,000	2,581,000	2,583,000	2,688,000.0	
委託料	3,099,000	5,691,000	3,105,000	3,965,000.0	
使用料および賃借料	15,000	14,000	14,000	14,333.3	
備品購入費	0	0	852,000	284,000.0	
負担金補助および交付金	16,000	16,000	16,000	16,000.0	
扶助費	12,000	12,000	14,000	12,666.7	
公課金	34,000	35,000	35,000	34,666.7	
収支(単位:円)	-11,444,000	-13,324,000	-12,325,000	-12,364,333.3	
資産老朽化比率(※)	70.8%	73.4%	76.0%		

※減価償却累計額(建物) / (有形固定資産合計(建物) + 減価償却累計額(建物))

施設の概要

基準日：令和元年12月時点

基本情報					
施設名称 (愛称)	高等技術専門校 草津校舎 (テクノカレッジ草津)				
HPアドレス	http://www.pref.shiga.lg.jp/kougi/				
電話番号	077-564-3296				
所在地	草津市青地町1093				
設置目的	職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第15条の7第1項第1号に規定する普通職業訓練、同条第2項に規定する援助および同条第4項に規定する業務を行うための施設として、同法第16条第1項の規定に基づき、滋賀県立高等技術専門校を設置する。				
所管	部局	商工観光労働部			
	課等	労働雇用政策課			
設置年月	昭和58年8月				
土地	敷地面積	19,509㎡	避難所指定等	広域避難所	
	市街化区域	市街化調整区域	防災拠点指定等	—	
	用途地域	—	文化財指定	—	
建物	延床面積	8,647㎡	再生エネルギー等	太陽光発電	
	取得価額	103,320,000円	自家発電設備	無	
	運営方法	直営、指定管理 等	バリアフリー	障害者用エレベーター	有
運営時間	8:30~17:15	多目的トイレ		有	
休館日	土日祝、年末年始	オストメイト対応トイレ		有	
駐車台数	約60台			車いす使用者用駐車場	2台
特記事項					

施設概要						
名称	主体構造	設置年	延床面積	階数	耐震	備考
電気室	鉄骨造	S58.4.1	64.71㎡	1	新耐震	
A棟	鉄骨造		2,056㎡	1	新耐震	
B棟	鉄骨造		860㎡	1	新耐震	
C棟	鉄骨造		795.99㎡	1	新耐震	
屋体渡廊下	鉄骨造		54.3㎡	1	新耐震	
屋内運動場	鉄骨造		863.94㎡	1	新耐震	
本館	鉄筋コンクリート造		2,307.76㎡	4	新耐震	
渡廊下	鉄骨造		483.93㎡	1	新耐震	
渡廊下	鉄骨造		26.53㎡	1	新耐震	
自転車置場	鉄骨造		84㎡	1	新耐震	
車庫	鉄骨造		30㎡	1	新耐震	
プロパン庫	コンクリートブロック造		20㎡	1	新耐震	
危険物庫	鉄骨造		40㎡	1	新耐震	
受水槽ポンプ室	コンクリートブロック造		12㎡	1	新耐震	
塗装分離上屋	鉄骨造		11.55㎡	1	新耐震	
実習棟	木造	S59.4.1	28.98㎡	1	新耐震	
障害者訓練施設	鉄骨造	H16.4.1	472.02㎡	1	新耐震	
			4,435.01㎡			

成果情報					
	H28	H29	H30	3カ年平均	備考
利用可能日数(単位:日)	240	240	240	240.0	
年間利用人数(単位:人)	24,383	18,663	15,476	19,507.3	
1日あたり利用人数(単位:人/日)	101.6	77.8	64.5	81.3	
年間収入(単位:円)	14,488,000	12,706,000	14,107,000	13,767,000.0	
1日あたり収入(単位:円/日)	60,367	52,942	58,779	57,362.5	

コスト情報					
	H28	H29	H30	3カ年平均	備考
収入(単位:円)	14,488,000	12,706,000	14,107,000	13,767,000.0	
使用料および手数料	4,493,000	4,194,000	2,970,000	3,885,666.7	
補助金	9,693,000	8,210,000	9,156,000	9,019,666.7	
諸収入	302,000	302,000	302,000	302,000.0	
支出(単位:円)	22,460,000	21,521,000	21,400,000	21,793,666.7	
旅費	200,000	92,000	122,000	138,000.0	
需用費	16,620,000	16,132,000	15,073,000	15,941,666.7	
役務費	2,573,000	2,375,000	2,583,000	2,510,333.3	
委託料	3,008,000	2,841,000	3,494,000	3,114,333.3	
使用料および賃借料	15,000	15,000	64,000	31,333.3	
備品購入費	0	0	0	0.0	
負担金補助および交付金	29,000	29,000	29,000	29,000.0	
扶助費	0	12,000	10,000	7,333.3	
公課金	15,000	25,000	25,000	21,666.7	
収支(単位:円)	-7,972,000	-8,815,000	-7,293,000	-8,026,666.7	
資産老朽化比率(※)	80.1%	81.4%	82.6%		

※減価償却累計額(建物)÷(有形固定資産合計(建物)+減価償却累計額(建物))

1. 策定の趣旨

本計画は、インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)および滋賀県公共施設等マネジメント基本方針(平成28年3月、以下「基本方針」という。)に基づき、戦略的な維持管理・更新等を推進するため、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として策定するものです。

2. 対象施設

高等技術専門校(米原校舎、草津校舎)

滋賀県公共施設等マネジメント基本方針における「3施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」の「1. 庁舎等」にかかる建築物およびその付帯施設

3. 計画期間

定期点検サイクル等を考慮の上、可能な限り計画期間の長期化を図ることで、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの精度向上を図るため、令和元年度から令和10年度までの10年間とする。

4. 個別施設の状況等

(1)施設の劣化・損傷の状況や要因等

高等技術専門校は建築後30年以上(令和元年12月時点)を経過し、経年による老朽化が著しい。特に、米原校舎においては、外壁(本館、実習棟、体育館)の塗膜に劣化が著しい。雨水等で浸水し、腐食する恐れのある個所については最低限の機能を保持することが求められている。(草津校舎は平成29年に外壁の改修済み)

(2)点検・診断の実施方針

「滋賀県県有施設点検マニュアル」に基づき毎年点検を行うほか、建築基準法第12条第2項および第4項による定期点検、その他建築設備の法定点検等の結果に基づき施設の劣化状況や修繕の緊急度を把握する。

また、建築物の老朽化の進行や安全性に影響を及ぼす恐れのある設備についても、併せて劣化状況や修繕の緊急度を把握する。

さらに、高等技術専門校米原校舎(本館、体育館、中央棟、北棟、建築科実習棟)および草津校舎(本館、屋内運動場、A棟、B棟、C棟)は長寿命化対象施設であり、技術職員による各部位の点検調査結果に基づき、予防保全対象部位[※]の修繕や更新の必要性、緊急性等を踏まえた長寿命化対策の必要性を見極め、長寿命化に必要な工事内容や時期を「長期保全計画」として取りまとめている。

なお、長期保全計画については、上記の内容を踏まえ、必要な時期に適切に見直しを行うものとする。

※予防保全対象部位・「滋賀県長寿命化ガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)に基づき、長寿命化施設において予防保全工事の実施対象としている部位

(3)その他、対策を実施する際に考慮すべき事項

5. 対策の優先順位の考え方

(1)目標使用年数

長寿命化対象施設については、ガイドラインに基づき目標使用年数を65年とする。その他の施設についても、適時適切な改修等により、法定耐用年数を超えて使用することを目標とする。

(2)当該施設が果たしている役割等を踏まえた優先順位の考え方

本施設は、職業能力開発促進法に基づき、設置された公共職業能力開発施設であり、新規学卒者や離転職者、障害者を対象として就職に必要な知識や技能の習得のための職業訓練を実施するとともに、在職者等の能力開発や雇用する労働者の能力開発事業主に対する援助・相談を実施することなど、労働者の職業生活の設計に即した職業能力開発の促進を図ることを目的とする。

対策の実施にあたっては、施設の劣化状況や点検・診断結果等を踏まえ、財政負担の平準化等も考慮しながら、計画的に行うものとする。

6. 対策内容と実施時期

(1) 基本的な方針

「現状や課題に関する基本認識」を踏まえ、①施設総量の適正化、②施設の長寿命化、③施設の計画的な更新の3つを柱とした取組を総合的に推進し、将来の更新や維持管理に係るトータルコストの縮減・平準化を図る。

(2) 取組方針

① 点検・診断等

- ・劣化状況や不具合状況の的確な把握が重要であることから、法定点検に加えて、全庁的に活用可能な「県有施設点検マニュアル」を策定のうえ点検を徹底し、劣化や不具合の進行可能性や施設に与える影響などについて評価（診断）を行う。
- ・また、点検・診断等の結果を適切に集積し、施設の維持管理・修繕・更新等への反映させることで、公共施設における「メンテナンスサイクル」を確立する。
- ・長寿命化対象施設については、施設点検調査を実施し、経年による劣化状況や外的負荷（気候天候、使用特性等）による建物性能の低下状況やこれまでの維持管理の状況等を踏まえた長期保全計画を作成する。

② 安全確保

- ・公共施設の管理においては、県民・利用者の安全確保を最重要事項として認識のうえ、点検・診断を実施し、危険性の有無を適切に把握するとともに、危険性が認められた場合は、速やかに安全確保のための措置を行う。
- ・老朽化等により供用廃止され、かつ今後も利用見込みのない公共施設は、危険性が生じることがないように適切に処分・除却等を進める。

③ 耐震化

新耐震の建物であることから耐震化済み。

④ 施設総量の適正化

- ・今後の人口減少や少子高齢化の進展等による施設ニーズや県の役割の変化、施設の利用状況、建物性能、維持管理費、政策的必要性等を踏まえた「施設評価」を実施し、その結果に基づき、施設の統合・廃止・縮小等を継続的に実施する。
- ・更新時期が到来した施設については、国・市町の施設との利用調整や、他目的施設との合築等の方策を検討する。
- ・統廃合等で不要となった施設は、他用途への転用や市町、民間への売却など適切な処分を行う他、計画的に除却等を進める。

⑤ 長寿命化

- ・長寿命化対策の取組の方向性や考え方をまとめた「県有施設長寿命化ガイドライン」に基づき、長寿命化対象施設の「長期保全計画」を作成し、中長期的かつ計画的に予防保全を実施することで、長寿命化を図る。また、長寿命化対策の実施時期が集中しないよう実施時期を適切に調整し、財政負担の平準化を図る。
- ・「県有施設点検マニュアル」に基づく施設の点検実施により、不具合箇所や劣化状況の早期の把握・対応を行うことで、可能な限り長寿命化を図る。

⑥ 維持管理・修繕・更新等

- ・施設の安全性や施設の運営に支障をきたすことのないよう、適切に維持管理・修繕等を実施する。
- ・施設の更新（建替・改修）については、施設が果たす役割や将来ニーズ、費用対効果、劣化状況、財政負担の縮減・平準化の観点等を踏まえて事業の必要性や規模の縮小を基本としつつ適正規模等を十分見極めながら、計画的に更新の実施時期を調整することにより、財政負担の平準化を図る。また、PPP/PFI等を含む民間活力を活用する手法もあわせて検討し、更新・修繕コストや管理運営コストの縮減を図る。

7. 対策費用

(1)長寿命化対策

(単位:百万円)

施設名	年次計画										計
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
高等技術 専門校 米原校舎	0	16.1	0	0.1	15.2	2.4	60.9	1.1	0	3.2	99.0
高等技術 専門校 草津校舎	1.2	0	6.0	0.3	0.6	0.4	0.3	39.1	0	0.3	48.2
合計	1.2	16.1	6.0	0.4	15.8	2.8	61.2	40.2	0	3.5	147.2

主な対策

※「高等技術専門校(米原校舎)、(草津校舎)」の対策の詳細については、「高等技術専門校米原校舎 長期保全計画」および「高等技術専門校草津校舎 長期保全計画」において記載。

(2)大規模改修

(単位:百万円)

施設名	年次計画										計
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

主な対策

(3)その他の改修 等

(単位:百万円)

施設名	年次計画										計
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

主な対策

※対策費用については随時見直しを行う。

※この計画により予算が確定されるものではない。

8. 更新履歴

更新年月	更新した内容